

大きな政府・小さな政府

現在、日本は、規制緩和や郵政民営化などの改革を次々に進め、「小さい政府」に向かいつつあります。日本がめざしている「小さい政府」とは一体どんなものなのでしょうか。

Q: 「大きな政府」と「小さい政府」とは？

「大きな政府」とは、税金を多く集める代わりに国民生活に政府が大きく関与する国で、スウェーデンのように教育・医療費を国が負担し、手厚い年金が保証される国もあります。また、多くの税を集め、社会保障という形で所得の再配分が行われるため貧富の差が縮まり、国民すべてが最低限の生活を保障されます。しかし、税金が高くなるとともに、国が行う仕事は基本的に競争がなく、経営努力があまりにもみられず効率が悪くなることもあります。逆に「小さな政府」は、政府の役割を最低限にとどめ、民間にできることは、民間にまかせるため、競争の中で経営努力が行われ、効率のよい仕事ができます。民間のビジネスチャンスも広がり企業の役割が大きくなり経済が活性化します。また、政府の仕事が減るため税金を減らすことができます。しかし、社会保障も減るため、貧富の差が大きくなり、個人の自己責任が重視されます。

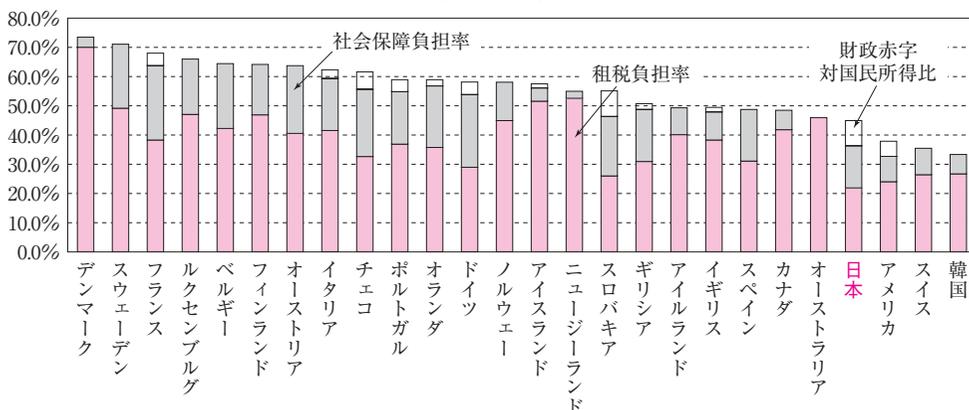
Q: なぜ、現在、日本は「小さい政府」に向かっているの？

日本は90年代初めのバブル崩壊後、経済の建て直しのために、公共事業拡大と減税を行いました。また、急速な高齢化で社会保障費の支出も急増しました。この結果、財政赤字が拡大し財政が立ち行かなくなり、「小さい政府」への改革を進めることになりました。

Q: 日本はどれくらいの規模の政府をめざしているの？

現在の日本政府の規模は、国家・地方公務員の数（人口1000人当たり）は33人、アメリカ73人、イギリス68人、フランス88人、GDPに対する国・地方・社会保障基金を合わせた政府の支出規模は日本37%、アメリカ36%、イギリス45%、フランス54%。国民負担率は下表のとおりで、他国と比較してもけっして「大きな政府」とは言えません。しかし、現在直面している「急速な高齢化」と「世界770兆円の財政赤字」という問題があるため、20年後に現在の社会保障サービスを受けるためには、増税をして国民負担率を56%にしないでは追いつかなくなることが予測されています。このため、政府は、今から改革を進め「小さな政府」をめざし、国民負担率50%以内に維持することをめざしているのです。

潜在的国民負担率の国際比較（%：対国民所得） 出典：平成17年年次経済財政報告（内閣府）



①OECD “National Accounts 1991-2002” 及び同 “Revenue Statistics 1965-2003” 等により作成。②日本については、平成17年度の見通し。日本以外の国については、カナダ、スイス、スロバキアについては2001年、チェコについては2000年、ニュージーランドについては1997年、その他の国については2002年の数字。③財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。